

第3回日中韓農業大臣会合共同声明

(仮訳)

2018年11月10日、第3回日中韓農業大臣会合（T AMM）が中国北京で開催された。中国の韓長賦農業農村部長が議長を務め、日本国の吉川貴盛農林水産大臣及び大韓民国のイ・ゲホ農林畜産食品部長官が出席した。

本会合に先立ち、T AMMは2回開催されており、第1回会合は2012年4月に韓国済州島において、第2回会合は2015年9月に日本国東京において開催された。我々、日本、中国及び韓国の農業大臣は、第1回T AMM開催以降の日中韓農業協力に良い前進があったことを評価している。我々は、T AMMの定期的な開催が3か国間の農業協力の基礎を固めるために資するものであると認識している。これに関連して、我々は3か国間の農業協力を共同して強化させるというコミットメントを再確認した。

我々は、農業大臣として、日本、中国及び韓国が農村活性化¹、グリーン農業発展²、食料安全保障及び栄養並びに動植物疾病管理における持続的な進歩の達成における多様な課題に直面しているだけでなく、小規模農業経営、優良農地の減少及び農村人口の更なる高齢化により生じる顕著な課題に取り組まなければならないことを認識している。さらに、我々は、最近の全ての不公平な貿易慣行を含む反グローバリゼーション感情や保護主義の高まりを踏まえ、3か国間の農業協力の重要性を認識した。

我々は、日中韓の地理的な近接性、農業資源の配分の補完性、営農体系の類似性及び農業発展の非同時性が、農業協力を行うに当たって、3か国間で最善の発展の経験を交換し、共通の発展の機会を共有することに資する独自の優位性を構成することに留意した。

我々は、農耕に根ざした東洋の知恵と文明の発祥地である3か国が、この地域と世界において、農業の発展と農村の繁栄を促進するという共通の責任をより良く果たしていくための持続的な方法で貢献を拡大すべきであるとの認識を共有した。

第7回日中韓首脳会合の共同声明を実施し、農業における共通の課題の解決策を探求するため、我々は、農村活性化に関する相互学習¹、グリーン農業発展²、食料安全保障及び栄養に関する協力、動植物疾病管理並びに地域農業協力について徹底的な議論を行い、次のとおり決定した。

I. 農村活性化に関する相互理解

我々は、3か国が農村の発展において異なる段階にあることを認識し、農業の発展と農村の近代化に関する我々の経験を共有する重要性に留意した。我々は、農村活性化が新たな協力分野を3か国に提供できると確信する。

¹ 日本と韓国における同様の用語としては、「農業・農村活性化」がある。以下同じ。

² 日本と韓国における同様の用語としては、「環境にやさしい農業の活性化」がある。以下同じ。

これに関連して、我々は、農村活性化における 3 か国間の政策に関する情報や意見の交換を強化するとともに、相互理解を進めることを決定した。我々は、農村活性化に関する国際シンポジウムの開催、農村地域の青年指導者による相互訪問、農村地域における生態系及び環境にやさしい産業に関する相互視察を支援する。

II. グリーン農業発展

我々は、農業資源の活用改善及び農業における環境保全に関する課題への対処における持続可能な農業の発展の重要な役割を強調する。

我々は、基礎的な研究・調査や開発における協力を通じ、中国政府により促進されているグリーン農業発展政策、日本政府及び韓国政府により促進されている環境にやさしい農業政策のような、農業生産における資源の節約及び環境保全を促進する努力を奨励及び支援する。

III. 食料安全保障と栄養に関する協力

我々は、持続的な方法で食料安全保障を確保し、市民の健康と栄養状態を増進することの重要性に留意した。我々は、3 か国に国内及び地域における食料・栄養安全保障の確保に関する協力について、強いニーズと大きな余地があることを認識する。

我々は、地域の食料安全保障を着実に改善するために、3 か国が国内の食料生産能力を強化及び拡大し、適度な規模で輸入し、科学に基づき備蓄の規模を決定し、食品品質保証プログラムを強化し、安全で効率的な食料統合物流網を構築することを継続するとの認識を共有した。さらに、我々は、フードロス及び食品廃棄物の削減に長期的な関心を有し、フードロス及び食品廃棄物を定量化し、削減するための技術的なプラットフォームの構築を議論していく。我々は、健康的な食事に関する市民のためのガイダンスを提供するための研究協力を促進し、適当な時期に北東アジアの健康な食事に関するガイドラインを発出する。

IV. 動植物疾病管理と畜産業に関する協力

我々は、第 2 回の TAMM において「日本国農林水産省、中華人民共和国農業部及び大韓民国農林畜産食品部間の越境性動物疾病への対応に関する協力覚書」（以下「協力覚書」という。）に署名して以来の進捗について高く評価した。

我々は、動物健康情報の共有、疾病の監視、報告、疫学調査、ウィルスその他の物質の交換、診断方法とワクチンに関する研究開発、高病原性鳥インフルエンザ、口蹄疫、アフリカ豚コレラのような越境性動物疾病に関する共同研究に関する取組を更に強化することにより、協力覚書の下での協力活動のフォローアップを精力的に実施していく。特に、アフリカ豚コレラのような越境性動物疾病の脅威が増加しており、効果的な国境管理のための 3 か国間の協力が強化される必要がある。

我々は、畜産業に関する政策や状況の共有、3 か国の関心分野に関する意見の交換、相互理解の強化の観点から、日中韓における越境性動物疾病への対応の協力に関する運営委員会の傘下での 3 か国の畜産担当者間の会合の開催を決定した。3 か国は、家畜の育種環境や畜産業の発展を含む、畜産業における重要な課題について定期的に協議する。

V. 地域農業協力

我々は、農業における地域的な協力を強化することが 3 か国の共通の関心に資することを認識する。我々は、グローバル又は多国間の様々な枠組みの下での農業における課題に関するそれぞれの立場について連絡と調整を行っている 3 か国の効果的な取組を十分に認識する。我々は、3 か国対話を通じ、3 か国の共通の利益を実現するため、地域農業協力を強化することを決意する。

我々は、3 か国が、G 2 0、世界貿易機関（WTO）、国際獣疫事務局（OIE）、国際連合食糧農業機関（FAO）、国際植物防疫条約（IPPC）、アジア太平洋経済協力（APEC）、ASEAN + 3を含む多国間の枠組みの下での議論において、連絡と調整を強化し、相互の理解と信頼を向上させ、実利的な協力を深化させることを提案する。我々は、地域における農産物貿易を促進するため、農産物の輸出入検査・検疫の基準を調和するための行動を 1 歩ずつとるとともに、農産物の貿易円滑化に関する取組を促進する。

我々は、3 か国の政府、企業、教育（研究）機関に対し、異なるレベルで多面的な農業協力を実施するよう促す。我々は、上述の農業協力に知的な支援を行うため、シンクタンクの専門家の知恵を蓄えることを目的に、健全な運営経験を持つ民間のシンクタンクを支援する。

我々は、日中韓三国協力事務局（TCS）のTAMMへの参加と集中的な取組を評価する。我々は、TAMMとその協力メカニズムの下での着実な進捗を達成するため、TCSとの協力を強化することを希望する。我々は、TCSによる、3 か国間における農業協力分野へのより広範な参加と積極的な支援を歓迎し、期待する。

我々は、第 4 回 TAMMを韓国で開催することを決定した。

日本国農林水産省

中華人民共和国農業農村部

大韓民国農林畜産食品部